



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所 東  
 コード番号 6096 URL <https://www.rarejob.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門管掌 (氏名) 森田 尚希 (TEL) 03-5468-7401  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,641	12.8	18	△78.7	21	△70.7	1	△95.8
30年3月期第2四半期	1,455	17.0	86	68.4	73	106.5	42	90.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 21百万円(△48.1%) 30年3月期第2四半期 42百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	0.78	0.78
30年3月期第2四半期	18.51	18.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,280	1,210	52.8
30年3月期	2,190	1,168	53.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,205百万円 30年3月期 1,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,500	17.9	50	△61.6	30	△66.7	0	△100.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	2,360,200株	30年3月期	2,339,400株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	70,500株	30年3月期	70,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	2,281,154株	30年3月期2Q	2,278,253株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善やそれに伴う個人消費の増加などを背景に、緩やかな景気回復が続いております。しかしながら、米国の保護主義的な動き等の地政学リスクもあり、景気の先行きは依然として不透明感の残る状況で推移しております。

そのような状況の下、日本企業においては、将来の国内市場の成熟や縮小を見据え、海外への事業展開や海外企業のM&Aなど、グローバル化の動きがより一層進展しております。また、教育機関においては英語教育改革を行っており、小学校での英語教育や、大学入試での英語4技能を測定する資格・検定試験の活用が始まっております。その結果、英会話学習のニーズは、単に趣味として英語を話して楽しく過ごすことではなく、「ビジネスパーソン」や「学生」などが英語を話せるようになるという「成果」に変化しつつあります。

このような環境の中、当社グループでは従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスから、英語が話せるようになるための高付加価値な教育サービスへ進化すべく、継続してサービス拡大や品質向上に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、マーケティング及び営業活動の強化によりレアジョブ英会話の売上が増加しました。また、中長期的な成長のため、積極的な採用活動を行い人員を増強したほか、法人向け成果保証型新サービス「スマートメソッド<sup>™</sup> コース」の開発を行い、10月より提供を開始いたしました。また、独自のレッスン受講システムである「レッスンルーム」の対象ユーザーを拡大し、2018年7月12日以降に入会した全ユーザーがSkype等の通信ソフトを使用せず、PCブラウザやスマートフォン・タブレット向けのアプリ内でレアジョブ英会話の全機能を使えるようになり、利便性が向上いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は1,641,848千円と前年同四半期と比べ186,367千円(12.8%)の増収、営業利益は18,350千円と前年同四半期と比べ67,693千円(△78.7%)の減益、経常利益は21,385千円と前年同四半期と比べ51,665千円(△70.7%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,788千円と前年同四半期と比べ40,387千円(△95.8%)の減益となりました。

なお、当社グループはオンライン英会話事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ90,687千円増加し、2,280,936千円となりました。これは主に、その他の流動資産が14,998千円減少したものの、ソフトウェア仮勘定が90,639千円、ソフトウェアが5,944千円増加したことや、売掛金が36,143千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ49,286千円増加し、1,070,646千円となりました。これは主に、長期借入金が50,000千円、デリバティブ債務が32,626千円減少したものの、前受金が77,868千円、未払金が66,094千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ41,400千円増加し、1,210,290千円となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益が22,636千円増加したことや、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ8,720千円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想は、平成30年5月14日付の平成30年3月期決算短信で公表しました通期の業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,063,957	1,060,988
預け金	51,364	46,449
売掛金	282,360	318,503
前払費用	37,651	40,210
その他	35,324	20,326
流動資産合計	1,470,658	1,486,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	120,813	114,961
減価償却累計額	△24,985	△28,738
建物(純額)	95,828	86,223
工具、器具及び備品	132,192	141,261
減価償却累計額	△85,161	△96,205
工具、器具及び備品(純額)	47,030	45,055
車両運搬具	2,494	2,276
減価償却累計額	△415	△607
車両運搬具(純額)	2,078	1,669
有形固定資産合計	144,937	132,947
無形固定資産		
商標権	2,243	2,555
ソフトウェア	273,145	279,089
ソフトウェア仮勘定	23,076	113,715
のれん	107,609	101,460
その他	343	343
無形固定資産合計	406,419	497,165
投資その他の資産		
投資有価証券	40,752	35,600
敷金	79,867	89,148
繰延税金資産	46,508	38,392
その他	1,105	1,203
投資その他の資産合計	168,233	164,344
固定資産合計	719,590	794,458
資産合計	2,190,249	2,280,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	103,579	169,674
未払費用	161,076	186,121
未払法人税等	31,056	14,460
未払消費税等	42,755	32,603
前受金	95,942	173,811
賞与引当金	47,468	54,218
デリバティブ債務	33,832	1,206
その他	43,135	25,911
流動負債合計	658,846	758,006
固定負債		
長期借入金	350,000	300,000
退職給付に係る負債	11,233	11,681
その他	1,280	959
固定負債合計	362,513	312,640
負債合計	1,021,360	1,070,646
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	557,027	565,747
資本剰余金	550,927	559,647
利益剰余金	197,724	199,512
自己株式	△119,850	△119,850
株主資本合計	1,185,828	1,205,057
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△23,473	△837
為替換算調整勘定	4,594	1,785
退職給付に係る調整累計額	△843	△571
その他の包括利益累計額合計	△19,721	377
新株予約権	2,780	4,852
非支配株主持分	1	2
純資産合計	1,168,889	1,210,290
負債純資産合計	2,190,249	2,280,936

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,455,481	1,641,848
売上原価	583,977	634,381
売上総利益	871,504	1,007,467
販売費及び一般管理費	785,460	989,117
営業利益	86,044	18,350
営業外収益		
受取利息	77	107
為替差益	—	7,798
保険解約返戻金	5,241	—
その他	405	1,510
営業外収益合計	5,724	9,416
営業外費用		
支払利息	697	1,209
為替差損	6,326	—
持分法による投資損失	9,830	5,120
その他	1,863	50
営業外費用合計	18,717	6,380
経常利益	73,051	21,385
特別利益		
新株予約権戻入益	308	146
固定資産売却益	1,456	311
持分変動利益	7,090	—
特別利益合計	8,854	457
特別損失		
固定資産除却損	—	5,416
特別損失合計	—	5,416
税金等調整前四半期純利益	81,906	16,426
法人税、住民税及び事業税	33,476	17,270
法人税等調整額	6,253	△2,632
法人税等合計	39,729	14,637
四半期純利益	42,176	1,789
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,176	1,788

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	42,176	1,789
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,557	22,636
為替換算調整勘定	△1,834	△2,809
退職給付に係る調整額	311	271
その他の包括利益合計	33	20,098
四半期包括利益	42,210	21,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,209	21,886
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	81,906	16,426
減価償却費	52,542	69,135
のれん償却額	6,149	6,149
持分法による投資損益(△は益)	9,830	5,120
持分変動損益(△は益)	△7,090	—
新株予約権戻入益	△308	△146
受取利息	△77	△107
保険解約返戻金	△5,241	—
支払利息	697	1,209
固定資産売却損益(△は益)	△1,456	△311
固定資産除却損	—	5,416
売上債権の増減額(△は増加)	△34,096	△36,143
前払費用の増減額(△は増加)	△20,204	△2,559
未払金の増減額(△は減少)	△20,119	62,637
未払費用の増減額(△は減少)	19,060	25,044
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,691	△10,151
前受金の増減額(△は減少)	43,002	77,868
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,662	6,750
その他の資産の増減額(△は増加)	5,605	9,924
その他の負債の増減額(△は減少)	751	△9,781
その他	10,376	23,340
小計	132,300	249,823
利息の受取額	58	95
利息の支払額	△932	△1,198
法人税等の支払額	△20,925	△40,898
法人税等の還付額	635	132
保険金収入	5,241	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,378	207,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△16,938	△14,967
有形固定資産の売却による収入	—	404
無形固定資産の取得による支出	△58,473	△148,922
敷金及び保証金の差入による支出	△9,114	△12,211
その他	2,335	271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,190	△175,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△50,000
自己株式の取得による支出	△119,850	—
ストックオプションの行使による収入	8,860	17,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,010	△32,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,602	△7,853
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	398,594	△7,884
現金及び現金同等物の期首残高	824,986	1,115,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,223,581	1,107,438

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、「オンライン英会話事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。なお、前連結会計年度に係る連結貸借対照表については、当該会計基準等を遡って適用した後の表示となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。